

民営化ありきの各区1園廃園・民間移管 廃園(8園)、民間移管(11園)の撤回を!

白紙撤回を求める陳情書の集約を

橋下徹市長は8月8日、定例の記者会見で「市立幼稚園民営化計画(案)」を発表しました。民営化に着手する幼稚園を、平成25年度6園(廃園1園、民間移管5園、津守幼稚園募集停止)、平成26年度13園(廃園7園、民間移管6園)としました(別表参照)。

幼稚園のある22区全てで各区1園民営化するという(3区3園は2期以降)、保護者、地域の声をないがしろにする民営化ありきの「計画(案)」の発表は許しがたい暴挙です。

民営化反対は 保護者、市民の声

市立幼稚園民営化に対して、「公立幼稚園大好き」、民営化反対の声が広がりました。市会では陳情採択、予算に付帯決議「市立幼稚園の民営化については、採択された陳情の趣旨を十分に踏まえ、公教育における重要な役割を果たしてきた市立幼稚園の『全園を対象とした民営化案』

を見直すこと」が付けられました。その結果、2月に発表された「市立幼稚園民営化計画(案)」の基本的な考え方が一部変更され、大阪市幼稚園関係者協議会、区幼稚園関係者協議会(各区5〜7月に1〜4回)が開かれました。

市立幼稚園として 存続についても検討

また、「今後の議論や民営化の状況において、大阪市立幼稚園に公として担うべき役割が明確になれば、市立幼稚園としての存続についても検討」との文言が「基本的な考え方」に追加されました。

8月6日に開かれた市関係者協議会では区協議会の主な意見が資料として出されました(裏面参照)。保護者代表から「特別な支援を要する幼児の受け入れについて不安」計画案を公表するのは拙速「市立という選択肢を残してほしい」、私立幼稚園経営者代表からも「障がい

のある園児の受け入れは市立が担ってきた。私立幼稚園では経営が大変で、補助があったとしても今以上に人が増やせない」など、不安や懸念が出されました。

市協議会においても、「親が親として育ててもらっている」など保護者との豊かな関係が語られるなど、市立幼稚園存続を願う声が続きました。

橋下市長は「民営化は幼児教育を充実させるためのツールで、それ自体が目的化してはいけない」と述べましたが、2日後に廃園、民間移管を発表し、関係者から大きな怒りが湧きあがりました。

陳情署名をひろげよう

大阪市教はいま、「大阪市立公立保育所・幼稚園における民営化計画の白紙撤回を求める陳情書」(9月市会提出)に取り組んでいます。廃園、民間移管の撤回を求め署名を広げましょう。

廃園	
<25年度着手>	
○2年保育園	27年3月31日廃園
○3年保育園	28年3月31日廃園
<26年度着手>	
○2年保育園	28年3月31日廃園
○3年保育園	29年3月31日廃園
民間移管	
<25年度着手>	
○27年4月~私立幼稚園	として運営開始
○28年4月~私立認定こども園	として運営開始
<26年度着手>	
○28年4月~私立幼稚園	として運営開始
○29年4月~私立認定こども園	として運営開始

市立幼稚園民営化計画(案)

第1期(25年度、26年度着手)の状況

区名	園名	方針	着手年度
西成	津守	廃園	25年度
北	堀川	廃園	26年度
福島	海老江西		
淀川	新高		
東成	中本		
旭	旭東		
住吉	墨江		
平野	瓜破		
西	靱	民間移管	25年度
西淀川	野里		
城東	城東		
大正	泉尾	こども園	25年度
阿倍野	常盤		
都島	桜宮	民間移管	26年度
中央	玉造		
天王寺	五条		
浪速	立葉		
鶴見	榎本		
住之江	粉浜		
此花	伝法	民間移管	2期以降
港	三先		
生野	鶴橋		